

# 保険商品審査事例集

令和 8 年 1 月

金融庁監督局保険課

## 保険商品審査事例集の目的

保険商品の審査基準については、保険業法（以下、「法」）第5条第1項第3号及び第4号並びに保険業法施行規則（以下、「規則」）第11条及び第12条に定められており、また、保険会社向けの総合的な監督指針（以下、「監督指針」）Ⅳにおいて、効率化、明確化及び透明性向上の観点から、保険商品審査上の留意点を公表している。

この保険商品審査事例集は、実際の審査等の過程において、当庁と保険会社との間で共有するに至った問題認識や、商品開発における先進的な取組等について要約したものである。当庁の考え方を明らかにすることにより、商品審査における深度ある双方向の議論と、顧客本位の業務運営の観点から優良な商品開発等に資することが期待される。

なお、掲載事例は全ての保険会社に当てはまるものではない。また、問題認識に対する解決策等は、必ずしも掲載事例に限られるものでもない。保険会社各社において、創意工夫を凝らした商品開発等が行われることを期待する。

本事例集は、本事務年度に実施した商品審査での事例を中心に作成している。

### 1. 生命保険商品（約款・事業方法書）

#### （1）法第5条第1項第3号イ（契約者等保護）、規則第11条第1号（契約者等の需要及び利便）

##### 《無解約返戻金型の認知症保険の加入年齢について》

無解約返戻金型の認知症保険に係る保険商品審査において、当初10代から加入可能とする申請内容であったが、保険料低廉化のメリットと、責任準備金が保険会社に積み立てられているにもかかわらず返戻されないデメリットを比較衡量した結果、加入年齢を引き上げる対応が行われた。

（コメント）保険料の低廉化を図ることを主な目的として、無解約返戻金型の認知症保険が存在する。

本件は、当初10代から加入可能とする内容であったが、以下のような理由から加入年齢を引き上げる対応が行われた。

- ① 認知症の発生率は、若年では極めて低く、高齢において高まることから、長期にわたり当該保険に加入していた場合、保険期間の前半において多額の責任準備金が保険会社に積み立てられる。
- ② しかし、無解約返戻金型であることから、仮に契約者が当該保険を解約しても、積み立てられた責任準備金が返戻されることはない。
- ③ このように責任準備金が返戻されないデメリットがある一方で、その分の保険料が引き下げられるメリットがあり、このメリットが顧客の本商品へのアクセスをより容易にしている。
- ④ 10代という若年から当保険に加入した場合、契約者に責任準備金が返戻されない期間が長期に及び、そのデメリットは保険料低廉化のメリットを上回る

と考えられ、契約者保護に欠けるおそれがある。

(本事例は、「保険商品審査事例集 令和6年2月 1.(2)《保険商品における解約返戻金の削減について》」と同旨である。)

(2) 法第5条第1項第3号イ(保険契約者等の保護)、規則第11条第1号(契約者等の需要と利便)、監督指針Ⅳ-1-11(法人等向け保険商品の設計上の留意点)《変額保険における保険料払込の停止・再開について》

本事例の平準払の変額保険において、契約者が保険料を未払のまま払込猶予期間を経過した後、一定期間に限って保険料の払込を自動停止し、保険契約を有効に継続させる等の機能が付加されていた。

この自動停止機能を連続で使用可能とする申請内容に関し、契約者が法人の場合、意図的な保険料の払込停止・再開が可能となる。これにより利益や損金の額を操作することが可能となり保険本来の趣旨を逸脱するような募集活動につながるおそれがあることから、法人契約については同取扱を行わないとする対応を行った。

(コメント) 一部の平準払の変額保険においては、保険会社が定める要件に該当していれば、保険料払込の停止・再開を可能とするような取扱いが複数存在する。

こうした取扱いについては、法人である契約者が当該機能を利用することで、意図的に当該法人の利益や損金の額を操作することが可能となる場合があるため、法人との契約においてはこうした機能を取り扱わない等の対応を行い、保険本来の趣旨を逸脱するような募集活動につながらないようにしておくことが重要である。

## 2. 生命保険商品(算出方法書)

(1) 規則第12条第1項第1号(契約者価額の計算)、監督指針Ⅳ-1-18(保険法対応)

《変額保険に係る未経過保険料の返戻について》

保険料の払込方法が、半年払・年払等の変額商品が解約された場合、未経過の月数に対応する保険料相当額を契約者に返戻する必要があるが、当該変額保険においては付加保険料に係る未経過の保険料相当額を返戻する算出方法書になっていなかったことから、保険法施行時(2010年4月)の対応と整合的に返戻する算出方法書の記載に是正された。

(コメント) 保険法施行後の保険契約については、未経過の月数に対応する保険料相当額を契約者に返戻すべきところ。

当該取扱いは、保険種類によらず対応する必要があり、変額商品における付加保険料部分についても同様である。

### 3. 損害保険商品（約款・事業方法書）

#### （1）法第 3 条第 5 項第 1 号（損害保険性）

##### 《パラメトリック（インデックス）保険における留意点の補足》

第二分野保険においてパラメトリック（インデックス）保険を組成する際の留意点（令和 4 年 1 月公表の事例集《インデックス保険における留意点の整理》参照）のうち、「実損てん補性」に関する事項について、統計的アプローチに加えて工学的アプローチを検討する場合の補足を行う。

（コメント）令和 4 年 1 月公表の事例集では、パラメトリック保険を組成する際には、例えば「損害保険該当性」「実損てん補性」「指標の適切性」に留意する必要があるとしている。このうち、実損てん補性については、「支払トリガーを充足した場合の損害額の分布等を十分なデータ等に基づいて分析したうえで、この可能性が十分小さくなるような補償金額とする必要がある」としているところ、企業向け地震パラメトリック保険における「十分なデータ等」には、統計的アプローチに加え工学的アプローチ等による評価結果も含まれうることを確認した。

企業向け地震保険のように、事故発生率が低く、かつ契約者間のリスク特性も大きく異なる場合には、同質のリスクを多数集めることが困難である。このような場合に、工学的アプローチに基づき、敷地・構造等の区分別にリスク特性に応じた損害額の分布等を推計し、当該分布等を前提として、利得が発生する可能性が十分小さくなるような補償金額を設定することは、合理的な算出方法と考えられる。

なお、工学的アプローチに基づき補償金額を設定する場合においては、当該アプローチの仮定・特性や限界・弱点を十分に把握する必要がある。また、実損てん補性を補強するための取組みとしては、算出方法の精緻化のみでなく、例えば損害申告書の提出を求めることや事後調査権を約款に規定するといった取組みも有効であると考えられる。